

「情報」についてのアンケート結果

回答数：4地衛研193名（理化学系85名、生物系66名、その他25名、不明17名）

【設問Ⅰ】 「情報」の必要性を感じますか？

	理化学系	生物系	その他・不明	全体
とても感じる	43	34	27	104
感じる	39	25	13	77
あまり感じない	0	3	2	5

【設問Ⅱ】 「情報」の入手源の活用状況について

	理化学系			生物系			その他・不明			全体		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
国立保健医療科学院 HP	0	5	80	0	9	57	1	8	31	1	22	168
国立感染症研究所 HP	3	8	74	16	38	12	7	14	19	26	60	105
国立医薬品食品衛生研究所 HP	5	42	38	1	11	54	1	10	29	7	63	121
地方衛研全国協議会 HP	1	25	56	1	19	44	0	16	23	2	60	123
他の地方衛生研究所 HP	1	39	44	0	38	24	3	24	14	4	101	82

1 = よく活用する（ほぼ毎日） 2 = 時々活用する 3 = あまり活用しない

【設問Ⅲ】 「情報」部門はどのような形態が良いか？

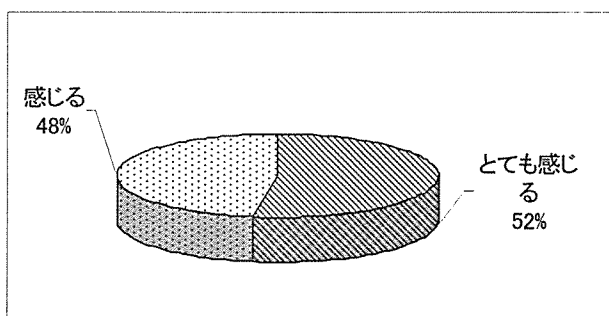
	理化学系	生物系	その他・不明	全体
完全独立部門	59	42	26	127
生物系部門	4	8	6	18
理化学系部門	9	3	6	18
不要	3	4	2	9

【設問Ⅳ】 情報機能についての専門的な研修が必要か？

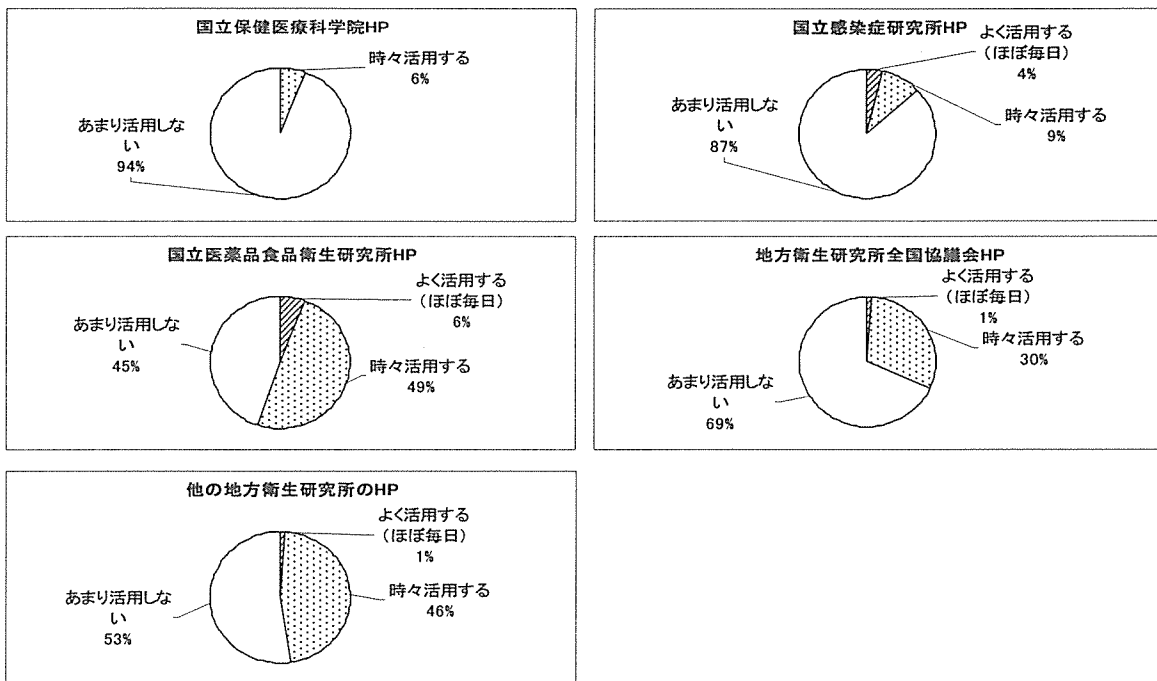
	理化学系	生物系	その他・不明	全体
思う	56	40	26	122
思わない	20	15	11	46

「情報」についてのアンケート結果（理化学系）

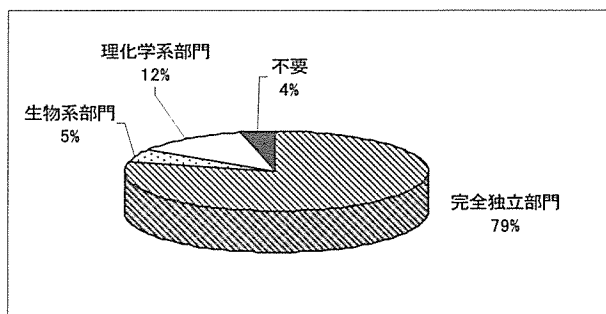
設問Ⅰ



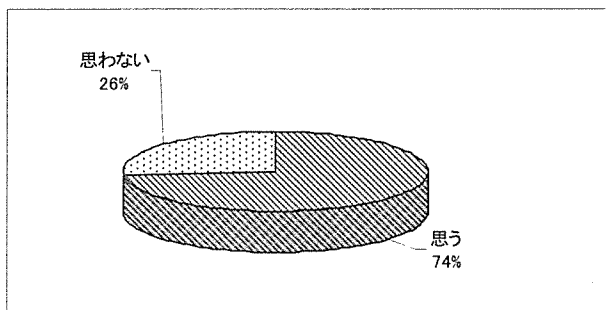
設問Ⅱ



設問Ⅲ

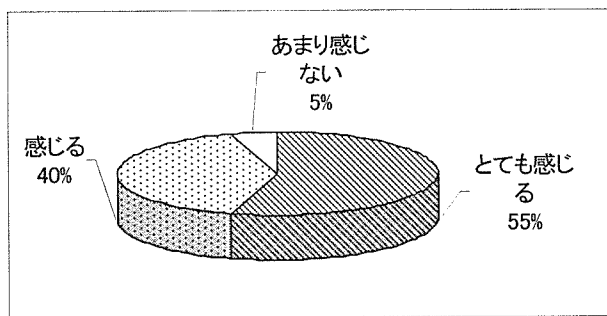


設問Ⅳ

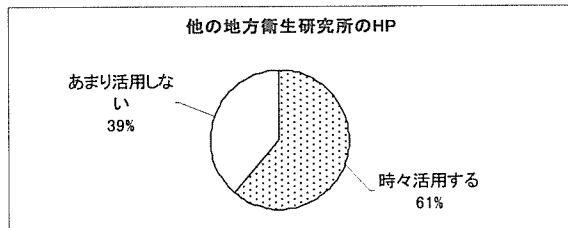
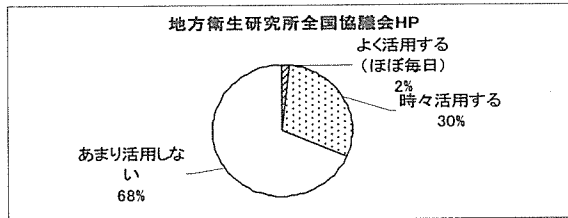
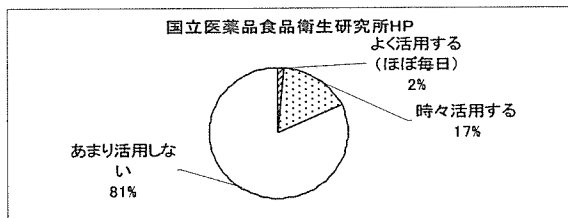
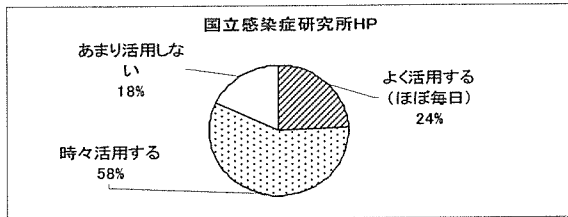
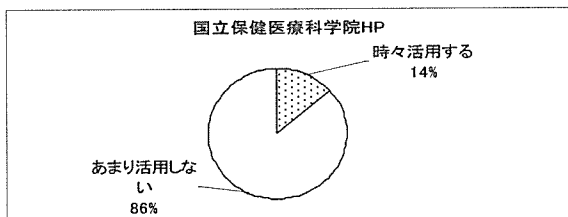


「情報」についてのアンケート結果 (生物系)

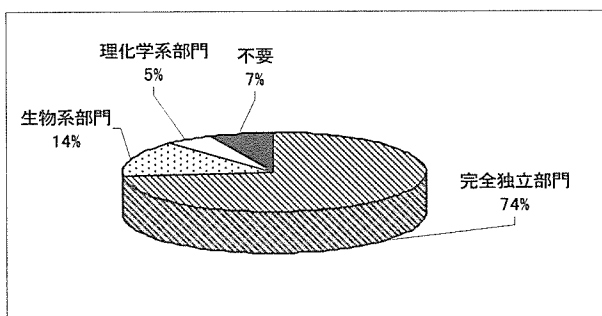
設問 I



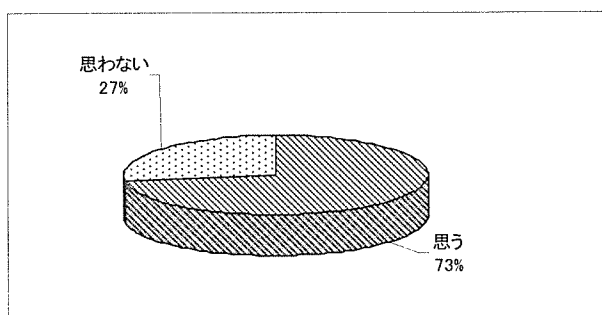
設問 II



設問 III

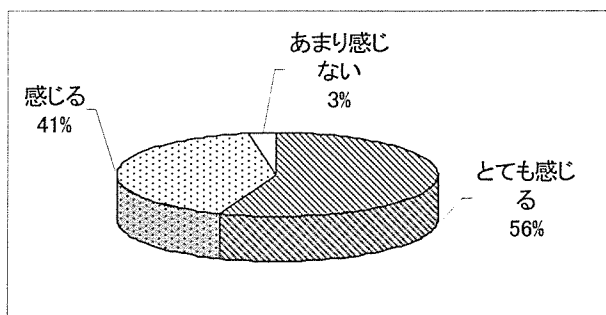


設問 IV

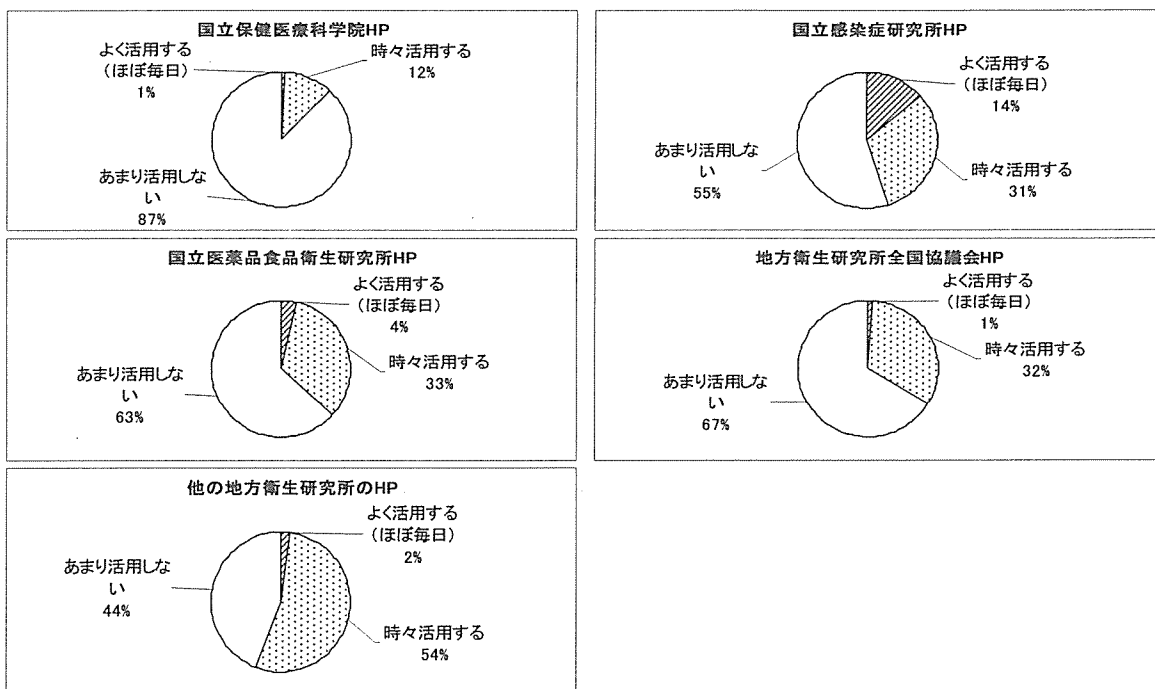


「情報」についてのアンケート結果(全体)

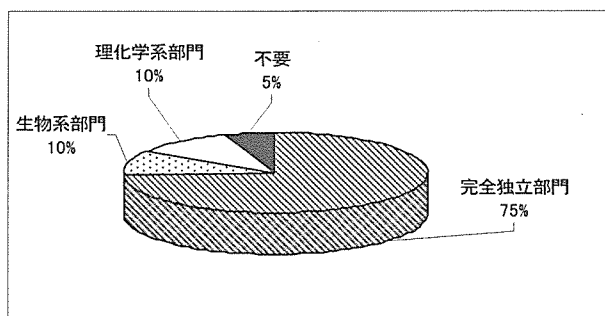
設問Ⅰ



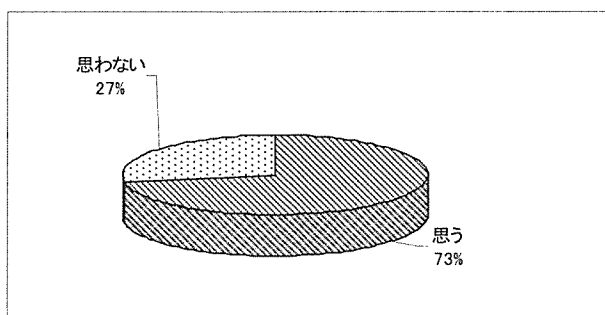
設問Ⅱ



設問Ⅲ



設問Ⅳ



地方衛生研究所が関係する連携協定の例（自治体HP等で確認）

協定名	締結年月	構成自治体等	備考
中国地方五県保健環境系公設試験研究機関相互応援に関する協定	平成16年3月	広島県・岡山県・山口県・島根県・鳥取県	「中国地方5県の公設試験研究機関における機器・施設の相互利用に関する協定」も同時に締結
北部九州三県における感染症に対する広域連携に関する協定	平成17年9月	福岡県・佐賀県・長崎県・北九州市・福岡市・大牟田市・長崎市・佐世保市	
九州・山口9県における感染症に対する広域連携に関する協定	平成17年12月	(不詳)	
健康危機発生時の衛生研究所等の相互応援に関する協定	平成18年4月	神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市	
健康危機発生時における近畿2府7県地方衛生研究所の協力に関する協定	平成18年8月	福井県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県・徳島県・京都市・大阪市・堺市・東大阪市・神戸市・姫路市・尼崎市・和歌山市	
東海北陸ブロック健康危機管理連絡協議会による相互支援に関する協定	平成18年12月	富山県・石川県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・名古屋市・静岡市・富山市・金沢市・岐阜市・浜松市・豊橋市・豊田市・岡崎市・東海北陸厚生局・新潟検疫所・名古屋検疫所	

地方衛研における「情報」についてのアンケート

(該当するもの(番号等)に○を付けてください。)

あなたの所属する衛研 (東京・千葉・神奈川・埼玉)
 あなたの所属する分野 (生物系・理化学系・その他)

I 業務を行う上で「情報」の必要性を感じますか？

- 1 とても感じる 2 感じる 3 あまり感じない

II 業務上必要な「情報」の入手源の活用状況について

1-1) 国立保健医療科学院 (「健康危機管理支援システム：H-crisis」に限る。) HP

- 1 よく活用する (ほぼ毎日) 2 時々活用する (頻度:)
 3 あまり活用しない (頻度:)

{ 活用していない理由: }
 { }
 { }

1-2) 国立保健医療科学院 HP にどのような情報が有用とご思いますか？

{ }
 { }
 { }

2-1) 国立感染症研究所 HP

- 1 よく活用する (ほぼ毎日) 2 時々活用する (頻度:)
 3 あまり活用しない (頻度:)

{ 活用していない理由: }
 { }
 { }

2-2) 国立感染症研究所 HP にどのような情報が有用とご思いますか？

{ }
 { }
 { }

3-1) 国立医薬品食品衛生研究所 HP

- 1 よく活用する (ほぼ毎日) 2 時々活用する (頻度:)
 3 あまり活用しない (頻度:)

{ 活用していない理由: }
 { }
 { }

3-2) 国立医薬品食品衛生研究所 HP にどのような情報が有用といますか？

{ }

4-1) 地方衛生研究所全国協議会 HP

- 1 よく活用する (ほぼ毎日) 2 時々活用する (頻度:)
3 あまり活用しない (頻度:)

活用していない理由: { }

4-2) 地方衛生研究所全国協議会 HP にどのような情報が有用といますか？

{ }

5) 他の地方衛生研究所の HP

- 1 よく活用する (ほぼ毎日) 2 時々活用する (頻度:)
3 あまり活用しない (頻度:)

6) その他に活用している情報入手源 (いくつでも可)

{ }

III 衛生研究所の「情報」部門としてはどのような形態が良いといますか？

- 1 完全独立部門 2 生物系部門 3 理化学系部門 4 不要

IV 衛生研究所の職員に、情報機能についての専門的な研修が必要だと思いますか？

- 1 思う 2 特に思わない

その理由: { }

御協力ありがとうございました。

平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
健康危機管理情報の網羅的収集/評価 および 統合/提供に関する調査研究
（主任研究者：緒方裕光）

分担研究報告書

「保健所長フォーラム」の活性化に関する研究

分担研究者 藤本 真一 神奈川県秦野保健所
研究協力者 石川 貴美子 神奈川県秦野市役所高齢福祉課
石井 弓子 神奈川県秦野市役所高齢福祉課

要旨 「保健所長フォーラム」は国立保健医療科学院のポータル・サイトにある「健康危機管理支援情報システム」(<https://www.hhcp.niph.go.jp/>)にあり、昨年度のアンケート結果を参考に平成 18 年 10 月にリニューアルした（以下、「新システム」とする。）。そこで、旧システムからの改善点、新システム後の投稿数、アンケート結果より、フォーラムの更なる活性化に役立てることを目的として昨年度に引き続き調査を行った。新システム後の投稿数は、わずか 6 件であった。またアンケート結果より、回答数 342 件（有効数 340 件）であった。分析後、①ログイン時のシステムの改善、②フォーラムの目的の周知により特別性の認識が必要であることなどを提言した。

A. 研究目的

「保健所長フォーラム」は「保健所における健康危機管理情報システムの構築に関する研究」班の一環として、平成 15 年 3 月に開設されたが、投稿が少なく、十分に機能していないことが昨年度の当研究班による利用実態を調査で判明した。同フォーラムは、平成 18 年 10 月に活性化を目的としてリニューアルした（以下、新システムという。）。旧システムからの改善点、新システム導入後の投稿数、新システムに対するアンケート調査から利用状況を調査し、その結果を踏まえて、リニューアルの効果と、更なる活性化に向けての提言をすることを目的とした。

B. 研究方法

「保健所長フォーラム」の利用実態を調査するために、以下の 3 つの方法を用いた。

- (1) 旧システムからの改善点
- (2) 新システム導入後の既存の投稿による利用状況調査
- (3) アンケートによる新システムの「保健所長フォーラム」の利用状況調査

全国 535 保健所のすべてに所長宛でアンケートを郵送し、同封した料金受取人払いの無記名はがきによる回答を回収した。この方法は昨年度の調査と同様である。「新システム」における継続調査のアンケート内容は、下記のとおりである。

- ① 現段階における利用状況
- ② 新システム導入後の利用状況

- ③ 更新メールサービス（昨年度の調査による提言内容）の周知・利用
- ④ 新システムに関する意見・改善点等

C. 結果及びD. 考察

1. 主な旧システムからの改善点

- ① マイページ作成
- ② メールにして更新情報の発信（登録者のみ）
- ③ 掲載をブログ形式
- ④ 投稿により、分野 11 から 12 にし、複数分野の選択
- ⑤ 検索機能（分野、フリーワード）
- ⑥ ID、パスワードを書面にて送付

2. 新システム導入後の投稿数

平成 19 年 3 月 1 日までに投稿数は 6 件、また投稿に対するコメントは 11 件だった。

3. アンケートによる「保健所長フォーラム」利用状況調査

① 基本属性

回答は 342 通回収され、64.0%の高い回収率を得た。ただし、そのうち 2 通は回答拒否の内容のため、有効な回答は 340 件（63.5%）であった。

② 「健康危機管理支援情報システム」閲覧状況

「健康危機管理支援情報システム」を見るか、という質問に対して、「ほとんど見ない」「見たことがない」を合わせると 4 割近い、36.5%だった。

また、「見る」と回答した者でもその 59.6%は必要な時しか閲覧していないことがわかった。

③ 「保健所長フォーラム」閲覧状況

「健康危機管理支援情報システム」自体を「見たことがない」と回答した 48 件を除く 291 件（1 名無記入のため）に限っても「保健所長フォーラム」を「見たことがない」と回答した者が 14.2%あった。「健康危機管理支援情報システム」のサイトは開くことがあっても、その中の「保健所長フォーラム」までは開かない者がいることがわかる。「保健所フォーラム」において、「ほとんど見ない」「見たことがない」と回答した者の合計が約半数の 49.5%にのぼり、「見る」と回答した者の 71.0%が「必要な時だけ」であった。「健康危機管理支援情報システム」を「見ない」と、「保健所フォーラム」を「見ない」または「ほとんど見ない」という者をあわせると、192 名になり、回答者 340 名のうち、半数以上はほとんど見ていないことがわかった。

④ 閲覧しない理由

「健康危機管理支援情報システム」や「保健所長フォーラム」を見ない理由について、「他に情報源がある」を 57 名、「内容に関心がない」「あまり更新されない」を 89 名が選択しており、フォーラムの内容そのものに対しての問題として、延べ 146 名が指摘している。

一方、ID やパスワードがわからない、または面倒だ、といったアクセスに関する理由を選んだ者も昨年引き続き多く、合計 114 名存在し、早急に対処する必要があるのではないかと考えられる。「健康危機管理支援情報システム」を見たことがない者に限定すると、4 人に 1 人が「ID やパスワードがわからない」と回答しており、「ID パスワードの手続きが面倒だ」とあわせる

と、約4割いた。また、「健康危機管理支援情報システム」を見たことがあるにもかかわらず「IDやパスワードがわからない」と回答している者があり、異動・失念などによりアクセスできなくなっていることが考えられる。また、ご意見の中には、システムの使用方法について、「使用方法がわからない」「設定したものを入力してもログインできない」のように、アクセス方法が閲覧の妨げとなっていることは否定できない。しかし、このフォーラムは、参加者を限定し、アクセスを制限するという考え方で構築されているので、単純にアクセスをフリーにすればよいということでは解決できない。このフォーラムの存在意義に関わる問題である。また、セキュリティーに対する意見もあり、システムに関しては、セキュリティーを守りつつ、ログインの簡素化を目指していくことが必要である。

⑤ メールでの更新通知登録

新システムのひとつとして、更新されたときにメール通知システムがある。これに関しては、「メール通知システムを知らない」という人が6割以上の人もいた。今後の利用に関しては、利用したいと利用しないが半数ずつで今後の更新内容によっては増加してくることも予想される。

⑥ 投稿経験の有無

既存の投稿による利用実態調査で明らかになった、ごく少数の者からしか投稿されていないという現状が裏付けられる結果となった。

⑦ 投稿しない理由

投稿しない理由について、昨年引き続き、ログイン時のID、パスワード不明、手続きが面倒というアクセスの問題がのべ

104人からと昨年よりも多く指摘されている。一方、業務多忙のためということをおぼえている109人いた。また、「投稿するほどの事例がない」、「投稿しなくても解決する」、「情報源が他にある」といった、いわばフォーラムの内容に必要性を感じていないやネット上よりも、「直接会うまたは電話の方が望ましい」という回答も多かった。これらはフォーラムに必要性を感じておらず、システムに多くのアクセスを得るには、皆に必要と感じられる内容でなければならぬし、他では得られない情報であることが望ましい。参加者が求めているのはどういう情報なのか、このフォーラムだからこそ出来ることは何なのか、といった面から改善を検討することが肝要である。

⑧ 新システムについての利用状況

平成18年10月以降の新システムの導入に関しては、以前よりも利用が増えた人は10.6%、減ったという人は8.4%おり、約8割の人は以前と変わらないという回答だった。利用が減少した理由として、「業務多忙」が最も多い回答であり、続いて、「利用方法がわからない」、「利用する必要がなくなった」と、閲覧や投稿に関する回答と同じような結果だった。しかし、半数以上の人が「以前からも利用なし」という回答を選択しており、もっと多くの人が利用するようにしていく必要がある。それは自由記入欄に書かれていた意見から、「全体的に以前ほど活用されていない」や「特に理由はないが利用しない」という回答もあり、システム自体の関心を高めて、利用が多くなるようにしていく必要がある。

⑩ 自由記述欄の意見より

アンケートの最後に、「保健所長フォー

ラム」に今後期待すること、改善すべき問題点などを自由に記述してもらった。同じ趣旨の回答の重複等を除いて要約すると下のようになる。

ア. 改善に関する意見

- ・アクセスのためのログイン手続きが面倒である。
- ・ID、パスワードを変更可能にしてほしい。
- ・表記字を大きく、見やすいレイアウトにしてほしい。
- ・システムに関して専門の担当者をおいてほしい。
- ・内容をもっと魅力的なものにしてほしい。
- ・重要なところがすぐわかるようにしてほしい。
- ・危機管理だけでなく、日ごろの業務についての意見交換のできる場にしてほしい。

イ. 否定的意見

- ・セキュリティーに関して不安だ。
- ・情報が氾濫していて、情報源が複数あるのは好ましくない。
- ・保健所長のみの意見交換は必要ない。
- ・フォーラムに載せられるような内容ではなく、載せられないような内容が知りたいことである。
- ・危機管理だけが業務ではない。

改善に関する意見を今後の参考とするのは勿論のこと、否定的意見の観点からフォーラムのあり方、存在意義を問い直すことが必要であると考えます。

E. 結論

「保健所長フォーラム利用実態調査」及び「アンケートによる利用状況調査」の結果と考察をもとに、問題点を改善した新しいフォーラムはどのようにあるべきかを提

言したい。

① システムの改善

昨年の調査に引き続き、ログイン時の手間の問題については、多くの保健所長から指摘されている。ID、パスワードの不明もまだ存在しており、ログインの手続きに関して面倒という意見は、閲覧、投稿の両方で多く指摘されている一方、セキュリティーについての不安もあることから、セキュリティーを守り安全に使用しつつ、ログインの簡素化を検討し、改善していくことが必要である。

② システムの目的の周知

調査により、「H-Crisis」及び「保健所長フォーラム」に関して、半数の人が「ほとんど見ていない」、「見たことがない」と回答していることや、多くの意見の中で指摘されていた「他に情報源がある」、「内容に関心がない」などから、このシステムを必要としていないと思われることがわかった。現在は様々な情報源があるが、このシステムは、ただ単に客観的な情報を得るためではなく、日ごろの業務の中での知識や経験から意見交換や議論をし、様々な問題に取り組む場として利用されることが望ましい。そのためには、このシステム、フォーラムの目的を伝え、より多く人が参加し、有意義に利用できる場として活性化されることが望ましい。今回のアンケートによって、多くの回答から意見が得られた。記入欄においてお 100 名を超える方が記入していただいたことから、これを是非フォーラムの投稿へ繋げてほしいと思う。また、調査を行うことによって、システムの周知や意見が出されることから継続した調査を定期的に行うことが必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

藤本真一、石川貴美子:「保健所長フォーラ

ム」の活性化に関する研究. 第 65 回日本公衆衛生学会総会, 富山(2006)

H. 知的財産権の出願・登録

なし

平成 18 年度厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）
「健康危機管理情報の網羅的収集／評価および統合／提供に関する調査研究」

分担研究報告書

健康危機管理支援情報システムにおける web 基盤研修の機能的充実に
要する諸要件に関する研究

分担研究者：橋とも子（国立保健医療科学院人材育成部地域保健人材室長）
研究協力者：星佳芳（国立保健医療科学院研究情報センター）
磯野威（国立保健医療科学院研究情報センター）
泉峰子（国立保健医療科学院研究情報センター図書館サービス室）
山口亮（国立感染症研究所感染症情報センター研究員FETP 6th cohort）

研究要旨

〔目的〕 e-ラーニング研修に用いられる web ベース教材の開発および効果的運用に必要な基礎的検討を行うこと。〔方法〕 文献的検索調査を主な手段とし、技術的観点により e-learning プログラム構築に関する要件を整理した。〔結果〕 以下の項目について要点を検討・整理し得た。1. e-learning プログラムを活用した教育の考え方：①プログラムを活用する situation, ②健康危機管理に関連する e-learning プログラム活用の事例, 2. LMS (Learning Management System) についての考え方：①プラットフォームのあり方, ②コンテンツマネジメントの動向, 3. 教育者が教材を作成するにあたっての進め方：①e-learning 教材の作成フロー, ②教材の種類, ③教材内容の検討例, ④e-learning 講座開設に当たっての整理事項, 4. システムによる教育効果の評価：①受講状況ログ管理, ②テスト（選択式、記述式）, ③アンケート調査（選択式記述式）, 5. 著作権等についての考え方：①関連する法規制, ②教材コンテンツを作成する際の留意点。〔考察およびまとめ〕 本研究成果に基づく方法論により H-CRISIS の e-ラーニング研修を今後推進することは、地域における健康危機管理に必要な情報のうち人材育成に関わる情報を効率的かつ妥当に行う際、有用であると思われた。

1 目的

e-ラーニング研修に用いられる web ベースの教材の開発および効果的運用に必要な基礎的検討。既存のインターネット情報、あるいは収集された

諸事例や報告書を web 上で研修に利用可能な教材として編集すること、あるいはそれらをシミュレーションとして応用することなどに主眼を置く。

2 方法

文献的検索調査を主な手段として技術的観点による e-learning プログラム構築に関する要件を整理し、以下の項目について考え方をまとめた。

- ① e-learning プログラムを活用した教育の考え方
- ② LMS (Learning Management System) についての考え方
- ③ 教育者が教材を作成するにあたっての進め方
- ④ システムによる教育効果の評価
- ⑤ 著作権等についての考え方

3 結果

3-1. e-learning プログラムを活用した教育の考え方

(1) プログラムを活用する situation

e-learning プログラムは、その観点によって、いくつもの定義・分類の仕方が存在している。ここでは、プログラムを活用するシチュエーション別に、整理することとする。シチュエーション別で見ると、e-learning プログラムは、一般的に以下のようなものとして捉えることができる。

- ①集合教育用プログラム
- ②自主学习・自己研鑽用プログラム
- ③各種検定用プログラム
- ④対面による教育の補完用プログラム
- ⑤その他

①集合教育用

企業、団体、教育機関等で、その職員等に対して一斉に実施されるもの。企業におけるスキルアップのための研修、企業のコンプライアンスの向上のための研修を効果的に実施するために、従来は対面で実施されてきたものを、システム上から提供するというものである。提供される教材は、基本的に各人で同一であるが、中にはレベルの調整等が実施できるようになっているものもある。受講時間を一斉に拘束されることがなく、空き時間に各人が受講することが可能である。

②自主学习・自己研鑽用

従来、語学や情報技術関連などの自己研鑽については、専門学校・スクールや書籍・CD、ビデオ等が活用されてきた。しかし、現在、講習ごとに選択し、受講が可能な、e-learning プログラムが提供されるようになってきている。個人でも気軽に活用できるまでに浸透しつつある。1コースあたり、月額数千円という形で価格設定がされているものもある。

【参考事例】 図1

- ・Web2.0 時代の学びコミュニティ「ナレッジサーブ」(ナレッジサーブ株式会社)

<http://www.knowledge.ne.jp/index.html>

インターネットでオンライン通

信講座が開催できる講師向け e ランニングサービス、及び受講希望者向け講座情報サービスがそれぞれ提供されている。

受講希望者は、会員登録をした上で、検索システムにより自分の受講したい教育コンテンツを探して、受講申し込みを行うことができる。

③各種検定用

入社試験における適性検査など、従来マークシート方式で実施されてきた試験について、実際に企業が用意した会場に行かず、オンライン上から試験を実施することで、企業側、応募者側双方の利便性・効率性を高めるという方式が、実施されつつある。これは、受講者ごとに ID が振られ、回答時間も適切に制御されるというものである。運転免許など、公的な資格付与や教育機関等の単位取得への導入については、今後、さまざまな環境整備を待って実施されることとなることが予想されるが、企業の特に採用に関する分野では導入が進められている。

【参考事例】

・「EQ～感情知性～の高い人材の発掘」適性検査（株式会社イー・キュー・ジャパン）
<http://www.eqj.co.jp/>

④対面による教育の補完用

対面による講習を前提とはするが、その講習をオンラインによる

教育コースで、さまざまな形で補完するという使い方が、一般化してきている。これをブレンディッド・ラーニングと呼ぶこともある。対面による講習の予備知識を家庭で事前に実施する「予習プログラム」や、対面による講習の効果を定着させる復習プログラムがある。そのほかにも、実際の臨場感をバーチャルで体験できるようにする体験シミュレーションプログラム、あるいは、講習の効果を測定する効果測定用プログラムなど、複数の活用方法で実施されている。

以上、特筆すべき事例があるものについては、事例も含めて紹介した。このように e-learning プログラムは、既存の教育プログラムを置き換える、あるいは、既存の教育プログラムを補強してその教育効果を高めるという観点から、着実に各シチュエーションごとでの導入が進められているところである。

（２）健康危機管理に関連する e-learning プログラム活用の事例

次に、健康危機管理に関連する e-learning プログラムの事例を見ていくこととする。本分野については、民間企業や大学等の教育機関ほどまでには、導入が進んでいないというのが現状である。

① 防災・危機管理 e-カレッジ (総務省消防庁) 図 2, 表 1

<http://www.e-college.fdma.go.jp/top.html>

総務省消防庁において、一般公開という形で提供されている e-learning プログラムである。東海地震の切迫性がいわれ、東南海・南海地震や首都直下の地震については被害が甚大なものとなることが予想されていることから危機管理についての対応強化が実施されている。しかし、大規模な災害に対しては、地域の防災力を高めて被害の軽減を図ることが極めて重要との認識から、地域の防災力を強化することが必要である。そこで、「防災・危機管理 e-カレッジ」は、地域住民、消防職員・消防団員、地方公務員等を対象に、インターネット上で防災・危機管理に関する学びの場を提供している。

② **看護実践能力の獲得を支援する e-Learning**
(大阪府立大学)

図 3, 表 2

<http://www.cango.jp/gaiyo.html#kyozai>

本取組は、文部科学省の「平成 17 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定取組」にて採択されたもので、19 年度の 3 ヶ年の計画で実施されている。看護問題解決能力を育成するための看護実践事例学習用 e ラーニング教材を開発が行われており、18 年度は試

行的なシステムの検証が実施されている。

③ **看護・医療向けサービスケア・ブレインズ「e ケアスクール」**

(株式会社ケアブレインズ)

図 4, 表 3

<http://www.e-kensyu.net/medical/index.html>

ケアブレインズマネジメントスクールは、医療プロフェッショナルとの連携による日本初のヘルスケア・ビジネススクールである。e ケアスクールは、その一環で提供されている e-learning プログラムである。

(参考)

文部科学省平成 18 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Program の開発:

申請取組件数 71 件 (内訳: 大学 58 件, 短期大学 3 件, 高等専門学校 7 件, 共同 3 件)

取組名称	設置	大学等名
地域の指導的医療職育成プログラムの開発－医学、歯学、薬学が連携した卒業教育における地域貢献の取り組み－	国	東北大学
eラーニングを活用した理系基礎教育－習得度別教育による基礎学力の定着化－	国	茨城大学
実践的ソフトウェア教育プログラムの開発	国	筑波大学
視聴覚障害者の学習を保障する情報環境・共有－ユニバーサル化・オープンコースウェア化に向けた情報保障メディア・コンテンツの開発－	国	筑波技術大学
外未診療能力向上プログラムの開発－外未で診療を完結できる医師育成を目指すeラーニングプログラム－	国	千葉大学
eラーニングによる分野間横断型の教育	国	東京農工大学
自ら学ぶ、人間性豊かな医師の育成	国	新潟大学
実践知育成を目指す知の環流システムの展開	国	富山大学
自ら学び、学び続ける人材育成の基盤形成－教育の質保証を目指したe-Learningによる単位制度実質化－	国	信州大学
臨床医学教育を強化するe-Learning－e-Learningで伝える医の心と技－	国	岐阜大学
職業人としての社会性をそなえた技術者育成	国	静岡大学
らせん型教育のeラーニングによる支援－多様な学生の受け入れと実践的・創造的技術者の養成－	国	豊橋技術科学大学
知識創造型ユビキタスな学びプロジェクト－携帯電話対応コメントカードシステムを活用した知識創造力の育成－	国	滋賀大学
医療の質の向上を目指した病理形態学教育－人体標本をコンテンツとしたe-Learning Programの開発－	国	京都大学
大学空間における安心安全リテラシー教育－ヒヤリハット発見実地演習と複合したeラーニングプログラム－	国	大阪大学
小学校英語の指導力を高める大学教育の改善－大学・小学校・教育委員会の共同プロジェクトによるe-Learningコンテンツの開発・選定・評価を通して－	国	大阪教育大学
地域医療教育遠隔支援eラーニングの開発－地域医療病院・保健福祉施設実習における医学・看護学統合型eラーニングシステムの構築－	国	島根大学
知識創造型教育のための協調学習空間の構築	国	広島大学
入学前診断テストとリメディアル教育の実施－項目応答理論によるオンライン・プレースメントテストとリメディアルeラーニングの統合的開発プロジェクト－	国	山口大学
授業映像アーカイブを用いた授業実践力育成－授業実践の省察を通して自ら実践力を高めつづける教員の養成－	国	鳴門教育大学
学生参加型授業コミュニティシステムの開発－知の創造スパイラル形成による大人数授業の改革－	国	高知大学
個に応じた自立学習型eデベロッピング教育－学習カリキュラムを自ら創り・学ぶeラーニングの展開－	国	九州工業大学
elこころ学習プログラムの開発－教員志望のすべての学生にこころの健康一次予防力を養成するe-Learning Programの開発－	国	熊本大学
学力評価に基づくLMS基礎教育改革	国	鹿児島大学
実践的スポーツ指導者教育プログラム－インターン活動を包括的に支えるe-Learningプログラム－	国	鹿屋体育大学
理工系で必要な英語力育成システムの開発－Virtual English Program－	公	公立はこだて未来大学
高大一貫型プログラムによる効果的職業教育－マイナス1年生から1年生を対象としたITによる基礎保健医療教育の展開－	公	札幌医科大学
Eラーニングを活用した英語教育の改善	公	岡山県立大学

取組名称	設置	大学等名
マルチメディアクリエイター育成を支援－高大連携で7年間に亘るマルチメディアコンテンツ制作にかかわる人材の育成－	私	常磐大学
基礎学力向上を目指すe-Learning－全入時代に挑戦する基礎学力教育－	私	関東学園大学
多様性教育のためのe-Learning学習支援	私	埼玉工業大学
New Literacyの育成－Blended Learningによる新たな英語運用能力の育成－	私	桜美林大学
救急救命e-Learningシステム開発－双方向性e-Learningを活用した効果的なCAI教育システム開発－	私	国士館大学
進化する教養教育と国際化新人材の育成－基礎力活用による中国語コミュニケーション能力育成展開プラン“活”－	私	成蹊大学
e-Learning「アジア力」養成プログラム－「アジア言語教育と地域研究教育を連携させた国際人の育成」－	私	拓殖大学
卒前教育教材から生涯継続学習教材へ－e-Learningを用いた医療系学部の地域医療者貢献－	私	東京慈恵会医科大学
全人的教養教育の新たな展開－科学者としての良心を持ち、創造的知性を備えた人材の育成－	私	東京理科大学
造形ファイル－美術・デザイン教育のための知識モジュール群の開発－	私	武蔵野美術大学
体育会学生の学習支援と人材育成－e-Learning Programを活用したスポーツ文化振興－	私	明治大学
法学e-LearningProgram－最先端の法律問題を解決しうる創造的思考能力を養うために－	私	明治学院大学
実務・研究力を高める次世代型教育システム－学習環境基盤としてのe-learningから大学改革基盤としてのe-learningへの発展的利用－	私	早稲田大学
デジタル標準による教育プログラムの開発－病理診断能力向上システムの開発及び展開－	私	麻布大学
興味をもって学べるプログラミング教育－様々なゲームのような「手順的な自動処理環境」を提供するe-Learningシステム－	私	新潟国際情報大学
ユビキタスツールを活用した学習システム－講義連動型コンテンツの配信と学習を促進するポイントシステム－	私	新潟産業大学
社会福祉士養成のためのどこでも学習教材－携帯電話を活用したe-Learningシステム－	私	金城大学
文化情報関連教育プログラムの開発と展開－学生の活動を支援する大学・地域の連携型e-learning－	私	岐阜女子大学
e-Learning支援による海外留学－国際社会において即戦力のある人材の養成－	私	岐阜聖徳学園大学
イーラーニング運用支援ロボットの開発－歯科医療の統括的疑似体験のためのe-Learningの開発・展開－	私	愛知学院大学
DMPを活用した学習支援システム－情報能力及び語学能力の涵養を目指して－	私	名古屋商科大学
基礎的能力の養成を中心とした人材育成－総合的e-Learning Programによる就労意識の喚起と基本的能力の養成－	私	京都光華女子大学
レポート作成・発表能力育成コース開発－1・2年次ゼミ共通教育による卒業論文作成・発表への基盤作り－	私	大阪国際大学
対話型コンテンツをデザインできる人材育成－e-Learning支援センターの構築とe-Learning awarenessを持つ人材育成－	私	大阪電気通信大学
大学専門教育システムの再構築と標準化－e-Learning Programを活用した学士課程教育の学習実効性の保証をめざして－	私	甲南大学
全員参加の長期海外滞在支援Web教育体制－海外滞在にともなう単位取得、心理的不安を解消する教育支援システム－	私	神戸女子大学
環境教育コンテンツの整備－講義ビデオを組み込んだマルチメディアオンライン教育コンテンツの構築－	私	鳥取環境大学
e-Learningによる予備学習とiDer養成－大学における学習の定着化とインストラクショナルデザイナーの養成－	私	徳島文理大学
地域発展に寄与する遠隔教育システムの構築	私	九州共立大学
産学連携による南島地域理解教育プログラム－修学旅行の事前教育と現地ガイド養成を核とする教育実践－	私	沖縄国際大学

取組名称	設置	大学等名
創造力豊かな看護者育成のための教材開発－e-learningによる科目横断型教育プログラムの開発－	私短	岩手看護短期大学
学生主体のコンテンツ開発を通じた人材育成	私短	武蔵丘短期大学
歯科技工実技学習支援システムの開発－チーム医療を担う人材育成のための歯科技工学ブレンデッド・ラーニングシステム－	私短	明倫短期大学
学習者参加型の技術者育成システムの開発－Web2.0技術によるe-Learningを用いた課題解決能力を有した技術者の育成－	国専	旭川工業高等専門学校
ものづくりに対応できるICTシステム－ASPを利用したものづくり教育に対応するe-Learningシステムの運用と実践－	国専	小山工業高等専門学校
高専低学年におけるものづくりPBL教育－オーサウェア環境による「ものづくりPBL教育」の実施－	国専	福井工業高等専門学校
国際性豊かな技術者育成プログラム	国専	舞鶴工業高等専門学校
学修単位制におけるeラーニングの活用－教室外における自学自習支援プログラムの開発及び実践－	国専	徳山工業高等専門学校
実学重視のeラーニングサイト構築と展開－即戦力となる実践技術者養成を目指して－	国専	大島商船高等専門学校
技術者のための資格取得支援システムの開発	国専	阿南工業高等専門学校
教員養成のためのモジュール型コア教材開発－大学連携による臨床・実践・IT領域e-Learning用教材の共同開発－	共	東京学芸大学、福島大学、埼玉大学、上越教育大学、琉球大学
文理補完型サイバーキャンパスの構築	共	岡山理科大学、千葉科学大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、九州保健福祉大学、順正短期大学
実践的技術者早期育成教育プログラムの開発－高等専門学校の人材育成を目的とする学生電子カルテと連動した電子ドリルシステムとe-Learning用教材の開発－	共	沼津工業高等専門学校、一関工業高等専門学校

注) 共同(複数の大学等での共同の取組)の最初の大学等名は、主となる1つの大学等名を表す。

1-2. LMS (Learning Management System) についての考え方

プラットフォームのあり方

ある団体・機関が、e-learning システムを導入する際には、その団体・機関に利用者を閉じた、専用のオーダーメイドなプラットフォームを導入することが一般的である。そのプラットフォームは通常、既存の機関に導入されている情報共有のためのナレッジマネジメントシステム等とも連動しながら、以下のようなシステムから成り立っていると考えられる。

① LCMS (Learning Contents Management System)

: 学習コンテンツ管理システム
e-learning プログラムの運用サイクル(教材の作成段階 - 学習の実行段階 - 評価段階)で言うところの、「教材の作成段階」において、主に教材の開発者を支援する機能を持ったシステム。

(i) オーサリング機能

教材を編集・作成する機能であり、一般的には、SCORM 規格¹と呼ばれるコンテンツの標準規格に沿ったものを作成することができる。この機能を使って開発されたコンテンツは、メタデータと呼ばれる一種のインデックス情報が付

与されるため、検索や再利用が可能となる。通常は、テンプレートやサンプルが用意されており、高い専門知識を持たなくとも、コンテンツ開発を可能にする。

(ii) 教材の蓄積・管理機能

LCMS では、開発中または開発済みの教材が教材データベースに蓄積される。この機能により、すぐに教材として提供できるようになるとともに、複数の教材開発者が同一のシステム上で作業することが可能となる。

② LMS (Learning Management System)

: 学習管理システム

LMS は、e-learning プログラムの運用サイクル(教材の作成段階 - 学習の実行段階 - 評価段階)で言うところの、「学習の実行段階」「評価段階」において、学習を管理する機能をもつシステムとして開発されてきた。現在では、その機能が拡張され、学習者の励まし(メンタリング)、学習者に対する指導(チュータリング)の学習実行段階の機能の充実、オンラインテスト機能の内包、さらに、コンテンツ作成支援機能なども追加されていることがある。したがって、上述の LCMS を含んだ概念であるという整理を行うこともある。

¹ SCORM 規格・・・スコーム : Shareable Content Object Reference Model. e ラーニングにおける世界標準規格。LMS と e ラーニング教材とのやり取りに汎用性を持たせるための規格。